### ちゅうぎんフィナンシャルグループ 【普通株式】(別紙様式第七号)

	朱式](別紙様式第七号)	
CCA:自	己資本等の調達手段に関する契約内容の概要	
1	発行者	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の 額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	普通株式
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
8	連結自己資本比率	13,436百万円
	単体自己資本比率	-
9	額面総額	-
	表示される科目の区分	
10	連結貸借対照表	株主資本
	単体貸借対照表	•
11	発行日	-
12	償還期限の有無	無
13	その日付	-
14	償還等を可能とする特約の有無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	•
10	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	変動
18	配当率又は利率	-
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を 高める特約の有無	-
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	•
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無
31	元本の削減が生じる場合	-
32	元本の削減が生じる範囲	-
33	元本回復特約の有無	-
34	その概要	-
34a	劣後性の手段	-
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	•

ちゅうぎんフィナンシャルグループ 【並海珠式に区ス新株予約権】(別紙様式第七号)

	(普通株式に係る新株予約権】(別紙様式第七号) CCA:自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要				
1	発行者		株式会社ちゅうぎんつ	フィナンシャルグ ルーフ	ŝ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号		小れなけらゆうと700	-	
3	準拠法		11		
3	規制上の取扱い			1/4	
4	規制上の収扱い 2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の 額への算入に係る取扱い		普通株式等Tier1資本	×に係る基礎項目の額	Į
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への		普通株式等Tier1資本	Sに係る其礎項目の刻	
6	算入に係る取扱い				
U	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者		株式会社ちゅうぎんこ		
7	銘柄、名称又は種類	2013年8月発行 新株予約権	2014年8月発行 新株予約権	2015年7月発行 新株予約権	2016年8月発行 新株予約権
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額				
8	連結自己資本比率	3百万円	4百万円	4百万円	4百万円
	単体自己資本比率	-	-	-	-
9	額面総額	-	-	-	-
	表示される科目の区分				
10	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権	新株予約権	新株予約権
	単体貸借対照表	-	-	-	-
11	発行日	2013年8月2日	2014年8月4日	2015年7月30日	2016年8月2日
12	償還期限の有無	有	有	有	有
13	その目付	2043年8月2日	2044年8月4日	2045年7月30日	2046年8月2日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無	無
	初回償還可能日及びその償還金額	-	-	-	-
15	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	_	-	-	_
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払				
17	配当率又は利率の種別	変動	変動	変動	変動
18	配当率又は利率	-	-	-	-
19	配当等停止条項の有無	無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量	完全裁量	完全裁量	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を 高める特約の有無	-	-	-	-
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無	無
24	転換が生じる場合	-	-	-	-
25	転換の範囲	-	-	-	_
26	転換の比率	_	_	_	_
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-	-	-	_
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-	_
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-	-
30	転換に除じて文刊される資本調達于段の光刊名 元本の削減に係る特約の有無	 無	<u>-</u> 無	<u> </u>	無
31	元本の削減が生じる場合	<del>-</del>	<del>-</del>	<del>-</del>	**
32	元本の削減が生じる範囲	-	-	-	-
		-	-	-	-
33	元本回復特約の有無 その無亜	-	-	-	-
34	その概要	-	-	-	-
34a	劣後性の手段	-	-	-	-
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債	劣後債	劣後債	劣後債
36	非充足資本要件の有無	無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容		<del>-</del>	<del>-</del>	
٥/	<b>非兀足貝平安計の内谷</b>	-	_		-

ちゅうぎんフィナンシャルグループ 【普通株式に係る新株予約権】(別紙様式第七号)

	株式に係る新株予約権【(別紙様式第七号)				
CCA:自	CA:自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要				
1	発行者		株式会社ちゅうぎんフ	<u>ィナンシャルグルーフ</u>	ř <u> </u>
2	識別のために付された番号、記号その他の符号			-	
3	準拠法		国区	为法	
	規制上の取扱い				
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の 額への算入に係る取扱い		普通株式等Tier1資本	に係る基礎項目の額	
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い		普通株式等Tier1資本	 に係る基礎項目の額	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者		株式会社ちゅうぎんフ	<u>ィナンシャルグルー</u> フ	f
7	銘柄、名称又は種類	2017年8月発行 新株予約権	2018年8月発行 新株予約権	2019年8月発行 新株予約権	2020年7月発行 新株予約権
1	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額				
8	連結自己資本比率	9百万円	9百万円	17百万円	20百万円
	単体自己資本比率	-	-	-	-
9	額面総額			-	
	表示される科目の区分				
10	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権	新株予約権	新株予約権
	単体貸借対照表	-		-	-
11	発行日	2017年8月2日	2018年8月3日	2019年8月2日	2020年7月30日
12	償還期限の有無	有	有	有	有
13	その日付	2047年8月2日	2048年8月3日	2049年8月2日	2050年7月30日
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無	無	無
15	初回償還可能日及びその償還金額	-	-	-	-
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-	-	-	-
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-	-	-	-
	剰余金の配当又は利息の支払				
17	配当率又は利率の種別	変動	変動	変動	変動
18	配当率又は利率	-	-	-	-
19	配当等停止条項の有無	無	無	無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量	完全裁量	完全裁量	完全裁量
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を 高める特約の有無	-	-	-	-
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無	無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無	無	無
24	転換が生じる場合	-	-	-	-
25	転換の範囲	-	-	-	-
26	転換の比率		-	-	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-	-	-	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-	-	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-	-	-	-
30	元本の削減に係る特約の有無	無	無	無	無
31	元本の削減が生じる場合	-	-	-	-
32	元本の削減が生じる範囲	-	-	-	-
33	元本回復特約の有無	-	-	-	-
34	その概要	-	-	-	-
34a	劣後性の手段	-		-	-
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債	劣後債	劣後債	劣後債
36	非充足資本要件の有無	無	無	無	無
37	非充足資本要件の内容	-	- 70%	- 70%	-
57	200元以下文目 2017日				<u>_</u>

ちゅうぎんフィナンシャルグループ 【普通株式に係る新株予約権】(別紙様式第七号)

	己資本等の調達手段に関する契約内容の概要		Id DAILL 5 15		0
1	発行者		株式会社ちゅうぎんフ	<b>パナンシャルグルーフ</b>	ř
2	識別のために付された番号、記号その他の符号			-	
3	準拠法		国。	内法	
	規制上の取扱い				
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の 額への算入に係る取扱い		普通株式等Tier1資本	×に係る基礎項目の額	Ī
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い		普通株式等Tier1資本	Kに係る基礎項目の額	Ī
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者		株式会社ちゅうぎんフ	<b>パナンシャルグルー</b> フ	f
7	銘柄、名称又は種類	2021年7月発行 新株予約権	2023年2月発行 新株予約権		
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額				
8	連結自己資本比率	20百万円	20百万円		
f	単体自己資本比率	-	-		
9	額面総額	-	-		
	表示される科目の区分				
10	連結貸借対照表	新株予約権	新株予約権		
Ī	単体貸借対照表	-	-		
11	発行日	2021年7月29日	2023年2月2日		
12	償還期限の有無	有	有		
13	その日付	2051年7月29日	2053年2月2日		
14	償還等を可能とする特約の有無	無	無		
45	初回償還可能日及びその償還金額	-	-		
15	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	-	-		
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-	-		
	剰余金の配当又は利息の支払				
17	配当率又は利率の種別	変動	変動		
18	配当率又は利率	-	-		
19	配当等停止条項の有無	無	無		
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量	完全裁量		
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を 高める特約の有無	-	-		
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無	無		
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無	無		
24	転換が生じる場合	-	-		
25	転換の範囲	-	-		
				_	
	転換の比率	-	-		
26 27	転換の比率 転換に係る発行者の裁量の有無	-	-		
26	*****				
26 27 28	転換に係る発行者の裁量の有無	-	-		
26 27	転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類	-	-		
26 27 28 29	転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者				
26 27 28 29 30	転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無	- - - 無	- - - 無		
26 27 28 29 30 31	転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	- - - ##	- - - 無 -		
26 27 28 29 30 31 32 33	転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合	- - - ##	- - - 無 -		
26 27 28 29 30 31 32 33 34	転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲 元本回復特約の有無	- - - ##	- - - <del>**</del> - -		
26 27 28 29 30 31 32 33 34 344	転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲 元本回復特約の有無 その概要	- - - ##	- - - <del>**</del> - -		
26 27 28 29 30 31 32	転換に係る発行者の裁量の有無 転換に際して交付される資本調達手段の種類 転換に際して交付される資本調達手段の発行者 元本の削減に係る特約の有無 元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲 元本回復特約の有無 その概要 劣後性の手段 残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部	- - - - - - -	- - - - - - - -		

	責】(別紙様式第七号)	
CCA:自	己資本等の調達手段に関する契約内容の概要	
1	発行者	株式会社中国銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN JP352100ALA3
3	<b>準拠法</b>	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の 額への算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	株式会社中国銀行第1回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
8	連結自己資本比率	8,099百万円
	単体自己資本比率	-
9	額面総額	10,000百万円
	表示される科目の区分	10,000 🗆 251 1
10	連結貸借対照表	負債
1.0	単体貸借対照表	- 只原
11	年 体 員 恒 対 照 衣 発 行 日	- 2020年10月15日
12	<b>償還期限の有無</b>	有 2020年40月45日
13	その日付	2030年10月15日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
	初回償還可能日及びその償還金額	2025年10月15日 10,000百万円
15	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該特別事由が継続している場合、金融庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部(一部は不可)を、各社債の金額 100円につき金100円の割合で期限前償還が可能。
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降に到来する各利息支払期日 10,000百万円
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年0.78%(2025年10月15日まで)
		6Mユーロ円Libor+0.81%(2025年10月15日の翌日以降)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を 高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	_
30	元本の削減に係る特約の有無	
31	元本の削減が生じる場合	円   中国銀行について実質破綻事由が生じた場合
32	元本の削減が生じる場合 元本の削減が生じる範囲	中国銀行について美具収綻争田が生じた場合常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	+104.40 - 4.74
34a	劣後性の手段	契約性の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-
O1	アルベスヤメロッドコロ	<u>-</u>

	責】(別紙様式第七号)	
CCA:自	己資本等の調達手段に関する契約内容の概要	
1	発行者	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN JP352070BQC1
3	<b>準拠法</b>	国内法
	規制上の取扱い	Er IIA
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の 額への算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への	Tier2資本に係る基礎項目の額
	算入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
U	日已复不比于00年日已复不10年八月10日	
7	銘柄、名称又は種類	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第1回期限前償還条項付無担保社債
'	<b>知的、石か入は性</b> 規	(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
8	連結自己資本比率	10,000百万円
	単体自己資本比率	-
9	額面総額	10,000百万円
	表示される科目の区分	:0,000Д/311
10	連結貸借対照表	負債
'	连和其恒对照表 单体貸借対照表	
11	年 体 員 信 対 照 衣 発 行 日	- 2024年12月20日
		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2034年12月20日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
	初回償還可能日及びその償還金額	2029年12月20日
	の口は足ったログしてが民た。正成	10,000百万円
15		税務事由または資本事由が発生し、かつ当該特別事由が継続している場合、金融
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部(一部は不可)を、各社債の金
		額100円につき金100円の割合で期限前償還が可能。
40	び	初回償還可能日以降に到来する各利息支払期日
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	10,000百万円
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
		年1.93%(2029年12月20日まで)
18	配当率又は利率	6M日本円Tibor+1.03%(2029年12月20日の翌日以降)
19		無
13	11日 寸 庁 工 木 墳 の 円 点	775
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を	無
	高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	んか回復行列の有無 その概要	<del>                                     </del>
		- +1144 か.444
34a	劣後性の手段	契約性の劣後
	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について原生や中央を表する。	An 1-4-74-
35	いて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部	一般債務
	TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

	責】(別紙様式第七号) 己資本等の調達手段に関する契約内容の概要	
	に貝本寺の制建士校に関する契利内台の似安 発行者	サポクサナルンボノフィナンス・ルリガリープ
1		株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN JP352070AQC3
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の 額への算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第2回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
8	連結自己資本比率	10,000百万円
	単体自己資本比率	-
9	額面総額	10,000百万円
	表示される科目の区分	
10	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2024年12月26日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2034年12月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
	1	2029年12月26日
	初回償還可能日及びその償還金額	10,000百万円
15	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該特別事由が継続している場合、金融 庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部(一部は不可)を、各社債の金 額100円につき金100円の割合で期限前償還が可能。
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.93%(2029年12月26日まで) 5年国債金利+1.23%(2029年12月26日の翌日以降)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を 高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無 無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	_
26	転換の比率	<u> </u>
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	<u>-</u>
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	<u>-</u>
30	元本の削減に係る特約の有無	
31	元本の削減が生じる場合	で   ちゅうぎんフィナンシャルグループについて実質破綻事由が生じた場合
32	元本の削減が生じる範囲	ラゆうさんフィナンフャルブルーグに プいて美質吸収事由が生じた場合 常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
U-T	************************************	
342	7 10 LI V/T-11	大小リエッカ攻
34a		
34a 35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部	一般債務

<u>【劣後</u>	責】(別紙様式第七号)	
CCA:自	己資本等の調達手段に関する契約内容の概要	
1	発行者	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN JP352070BR97
3	<b>準拠法</b>	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の 額への算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
7	銘柄、名称又は種類	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第3回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
8	連結自己資本比率	10,000百万円
	単体自己資本比率	-
9	額面総額	10,000百万円
	表示される科目の区分	
10	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	-
11	発行日	2025年9月11日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2035年9月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
	初回償還可能日及びその償還金額	2030年9月11日
15	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	10,000百万円 税務事由または資本事由が発生し、かつ当該特別事由が継続している場合、金融 庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部(一部は不可)を、各社債の金 額100円につき金100円の割合で期限前償還が可能。
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降仁到来する各利息支払期日 10,000百万円
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年2.061%(2030年9月11日まで) 6M日本円Tibor+0.701%(2030年9月11日の翌日以降)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	***
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を 高める特約の有無	無
- 00		ATT.
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	•
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	ちゅうぎんフィナンシャルグループについて実質破綻事由が生じた場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
34a	劣後性の手段	契約性の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

	責】(別紙様式第七号)	
CCA:自	己資本等の調達手段に関する契約内容の概要	
1	発行者	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN JP352070AR98
3	<b>準拠法</b>	国内法
	規制上の取扱い	EF IIA
	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の	
4	2022年3月30日までの期间における自己員本に係る基礎項目の 額への算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への	Tier2資本に係る基礎項目の額
	算入に係る取扱い	
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ
	1000 01000 01000	M-107 (7.2.)
7	銘柄、名称又は種類	株式会社ちゅうぎんフィナンシャルグループ第4回期限前償還条項付無担保社債
,	単一 では、これで、これでは、	(実質破綻時免除特約及び劣後特約付)
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
8	連結自己資本比率	10,000百万円
	単体自己資本比率	-
9	額面総額	10,000百万円
	表示される科目の区分	
10	連結貸借対照表	負債
"	単体貸借対照表	- 大塚
11	発行日	2025年9月18日
12	光11 ロ	有
13		1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1
	その日付	
14	償還等を可能とする特約の有無	有
	初回償還可能日及びその償還金額	2030年9月18日
	の口味を「TIDA × O で F R を重加	10,000百万円
15		税務事由または資本事由が発生し、かつ当該特別事由が継続している場合、金融
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	庁長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部(一部は不可)を、各社債の金
		額100円につき金100円の割合で期限前償還が可能。
40	び	
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
		年2.061%(2030年9月18日まで)
18	配当率又は利率	5年国債金利+0.900%(2030年9月18日の翌日以降)
19		無
13	11日 寸 庁 工 木 墳 の 円 点	<u>₩</u>
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を	無
	高める特約の有無	
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	んか回復行列の有無 その概要	<del></del>
		- +1144計かかは
34a	劣後性の手段	契約性の劣後
	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について原生や中央を表する。	An 1-4-74-
35	いて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部	一般債務
	TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

中国銀行 【普通株式】(別紙様式第七号)

<u>【晋通</u>	普通株式【(別紙様式第七号)			
CCA:自	己資本等の調達手段に関する契約内容の概要			
1	発行者	株式会社中国銀行		
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-		
3	<b>準拠法</b>	国内法		
	規制上の取扱い			
	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の			
4	額への算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額		
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	普通株式等Tier1資本に係る基礎項目の額		
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社中国銀行		
7	銘柄、名称又は種類	普通株式		
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
8	連結自己資本比率	23,199百万円		
	単体自己資本比率	21,435百万円		
9	額面総額	-		
	表示される科目の区分			
10	連結貸借対照表	株主資本		
, ,	<b>建</b> 柏貝目列照教 単体貸借対照表	株主資本		
11				
11	発行日	- Aux		
12	償還期限の有無	無		
13	その日付	•		
14	償還等を可能とする特約の有無	無		
15	初回償還可能日及びその償還金額	•		
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	<u>-</u>		
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-		
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	変動		
18	配当率又は利率	-		
19	配当等停止条項の有無	無		
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	完全裁量		
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を 高める特約の有無	-		
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無		
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無 無		
24	転換が生じる場合	-		
25	転換の範囲	-		
26	転換の比率	•		
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-		
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-		
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	- In-		
30	元本の削減に係る特約の有無	無		
31	元本の削減が生じる場合	•		
32	元本の削減が生じる範囲	-		
33	元本回復特約の有無	-		
34	その概要	-		
34a	劣後性の手段	-		
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	劣後債、劣後ローン		
36	非充足資本要件の有無	無		
37	非充足資本要件の内容	-		
	******			

中国銀行 【劣後債】(別紙様式第七号)

【劣後	【劣後債】(別紙様式第七号)			
	CCA:自己資本等の調達手段に関する契約内容の概要			
1	発行者	株式会社中国銀行		
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	ISIN JP352100ALA3		
3	<b>準拠法</b>	国内法		
	規制上の取扱い			
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の 額への算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額		
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額		
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社中国銀行		
7	銘柄、名称又は種類	株式会社中国銀行第1回期限前償還条項付無担保社債 (実質破綻時免除特約及び劣後特約付)		
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額			
8	連結自己資本比率	10,000百万円		
	単体自己資本比率	10,000百万円		
9	額面総額	10,000百万円		
	表示される科目の区分			
10	連結貸借対照表	負債		
	単体貸借対照表	負債		
11	発行日	2020年10月15日		
12	償還期限の有無			
13	その日付	2030年10月15日		
14		有		
	初回償還可能日及びその償還金額	2025年10月15日 10,000百万円		
15	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	税務事由または資本事由が発生し、かつ当該特別事由が継続している場合、金融庁 長官の確認を受けたうえで、残存する本社債の全部(一部は不可)を、各社債の金額 100円につき金100円の割合で期限前償還が可能。		
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回償還可能日以降に到来する各利息支払期日 10,000百万円		
	剰余金の配当又は利息の支払			
17	配当率又は利率の種別	固定から変動		
18	配当率又は利率	年0.78%(2025年10月15日まで) 6Mユーロ円Libor+0.81%(2025年10月15日の翌日以降)		
19	配当等停止条項の有無	無		
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし		
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を 高める特約の有無	無		
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無		
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無		
24	転換が生じる場合	-		
25	転換の範囲	-		
26	転換の比率	-		
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-		
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-		
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-		
30	元本の削減に係る特約の有無			
31	元本の削減が生じる場合	中国銀行について実質破綻事由が生じた場合		
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減		
33	元本回復特約の有無	無		
34	その概要	- ·		
34a	劣後性の手段	契約性の劣後		
J <del>4</del> a		大小リエッカ攻		
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務		
36	非充足資本要件の有無	無		
37	非充足資本要件の内容	-		

(2025年9月30日現在)

中国銀行 【劣後ローン】(別紙様式第七号)

【劣後	コーン】(別紙様式第七号)	
CCA:自	己資本等の調達手段に関する契約内容の概要	
1	発行者	株式会社中国銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	国内法
3		国内広
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の	Tier2資本に係る基礎項目の額
	額への算入に係る取扱い	THOU DE NEW YEAR OF THE
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への	Tier2資本に係る基礎項目の額
3	算入に係る取扱い	TIGIZ貝本に床る室拠項目の領
_	ウコタナル本の佐山においてウコタナに佐ュナスギ	**************************************
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社中国銀行
7	銘柄、名称又は種類	ちゅうぎんフィナンシャルグループからの劣後特約付借入
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
8	連結自己資本比率	10,000百万円
U	単体自己資本比率 単体自己資本比率	
		,
9	額面総額	10,000日万円
	表示される科目の区分	
10	連結貸借対照表	
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	2024年12月20日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2034年12月20日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
	初回償還可能日及びその償還金額	
15		10,000 Д 231 1
13	<b>せい日間尚温はなるものしたてまったがえる尚温を</b> 好	本借入の目的に照らして期限前返済を行うことにやむを得ない事由(注)
	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	2024年12月20日 有 2034年12月20日 有 2029年12月20日 10,000百万円 本借入の目的に照らして期限前返済を行うことにやむを得ない事由(注) 10,000百万円
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	
		10,000百万円
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
10	和火枣女件利枣	年1.93%(2029年12月20日まで)
18	配当率又は利率	6M日本円Tibor+1.03%(2029年12月20日の翌日以降)
19	配当等停止条項の有無	無
	***	46.87.
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	裁量なし
	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を	
21	高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	************************************	無
		無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	中国銀行について実質破綻事由が生じた場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
34a	まる	- 契約性の劣後
J48		天祁性の方板
0-	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について原生や中央を表する。	án ide d4+
35	いて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部	一般債務
	TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-

<sup>(</sup>注) 規制や解釈の変更等により、本借入の利息の損金算入が認められないこととなった場合や、本借入の自己資本算入が認められないこととなった場合であって、 当該事由が継続している場合、ちゅうぎんフィナンシャルグループと協議し、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、借入日以降、残存する元金の全部 (一部は不可)を、期限前返済することができる。

(2025年9月30日現在)

中国銀行 【劣後ローン】(別紙様式第七号)

	コーン】(別紙様式第七号)	
	己資本等の調達手段に関する契約内容の概要	
1	発行者	株式会社中国銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	pil 1/A
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の 額への算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社中国銀行
7	銘柄、名称又は種類	ちゅうぎんフィナンシャルグループからの劣後特約付借入
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
8	連結自己資本比率	10,000百万円
Ü	単体自己資本比率 単体自己資本比率	10,000百万円
9	額面総額	10,000百万円
<u> </u>		10,000日7711
10	表示される科目の区分連結貸借対照表	負債
10	建桁頁信刈照衣 単体貸借対照表	
14		負債
11	発行日 一	2024年12月26日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2034年12月26日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
	初回償還可能日及びその償還金額	2029年12月26日 10,000百万円
15	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本借入の目的に照らして期限前返済を行うことにやむを得ない事由(注) 10,000百万円
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年1.93%(2029年12月26日まで) 5年国債金利+1.23%(2029年12月26日の翌日以降)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を 高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	ź <del>m.</del>
22		無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	中国銀行について実質破綻事由が生じた場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
34a	劣後性の手段	契約性の劣後
∪ <del>+</del> a	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更につ	スポープス
35	残未財産の分配スは倒産手続にあける債務の井済石しては変更にり いて優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-
<del></del>	21.707622   20177114	

<sup>(</sup>注) 規制や解釈の変更等により、本借入の利息の損金算入が認められないこととなった場合や、本借入の自己資本算入が認められないこととなった場合であって、 当該事由が継続している場合、ちゅうぎんフィナンシャルグループと協議し、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、借入日以降、残存する元金の全部 (一部は不可)を、期限前返済することができる。

(2025年9月30日現在)

中国銀行 【劣後ローン】(別紙様式第七号)

	コーン】(別紙様式第七号)	
CCA:自	己資本等の調達手段に関する契約内容の概要	
1	発行者	株式会社中国銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	準拠法	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の 額への算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社中国銀行
7	銘柄、名称又は種類	ちゅうぎんフィナンシャルグループからの劣後特約付借入
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
8	連結自己資本比率	10,000百万円
-	単体自己資本比率	10,000百万円
9	額面総額	10,000百万円
	表示される科目の区分	10,000 Д 231 1
10	連結貸借対照表	負債
10	<b>单体貸借対照表</b>	
11		負債
11	発行日 一	2025年9月11日
12	<b>償還期限の有無</b>	有 0005年0月44日
13	その日付	2035年9月11日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
	初回償還可能日及びその償還金額	2030年9月11日 10,000百万円
15	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本借入の目的に照らして期限前返済を行うことにやむを得ない事由(注) 10,000百万円
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	初回返済可能日以降に到来する各利払日 10,000百万円
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定から変動
18	配当率又は利率	年2.061%(2030年9月11日まで) 6M日本円Tibor+0.701%(2030年9月11日の翌日以降)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を 高める特約の有無	無
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	<u>***</u> 無
24	他の性類の貝本調達于技べの転換に係る特別の有無転換が生じる場合	<del>***</del>
	転換の範囲	-
25 26		-
	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	中国銀行について実質破綻事由が生じた場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	無
34	その概要	-
34a	劣後性の手段	契約性の劣後
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-
	27227 2027 8	

<sup>(</sup>注) 規制や解釈の変更等により、本借入の利息の損金算入が認められないこととなった場合や、本借入の自己資本算入が認められないこととなった場合であって、 当該事由が継続している場合、ちゅうぎんフィナンシャルグループと協議し、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、借入日以降、残存する元金の全部 (一部は不可)を、期限前返済することができる。

(2025年9月30日現在)

### 中国銀行

【劣後ローン】(別紙様式第七号)

	コーン】(別紙様式第七号)	
CCA:自	己資本等の調達手段に関する契約内容の概要	
1	発行者	株式会社中国銀行
2	識別のために付された番号、記号その他の符号	-
3	<b>準拠法</b>	国内法
	規制上の取扱い	
4	2022年3月30日までの期間における自己資本に係る基礎項目の 額への算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
5	2022年3月31日以降における自己資本に係る基礎項目の額への 算入に係る取扱い	Tier2資本に係る基礎項目の額
6	自己資本比率の算出において自己資本に算入する者	株式会社中国銀行
7	銘柄、名称又は種類	ちゅうぎんフィナンシャルグループからの劣後特約付借入
	自己資本に係る基礎項目の額に算入された額	
8	連結自己資本比率	10,000百万円
	単体自己資本比率	10,000百万円
9	額面総額	10,000百万円
9	表示される科目の区分	10,000日カロ
10		<b>₽.</b> /≢
10	連結貸借対照表	負債
	単体貸借対照表	負債
11	発行日	2025年9月18日
12	償還期限の有無	有
13	その日付	2035年9月18日
14	償還等を可能とする特約の有無	有
	初回償還可能日及びその償還金額	2030年9月18日 10,000百万円
15	特別早期償還特約の対象となる事由及びその償還金額	本借入の目的に照らして期限前返済を行うことにやむを得ない事由(注) 10,000百万円
16	任意償還可能日のうち初回償還可能日以外のものに関する概要	-
	剰余金の配当又は利息の支払	
17	配当率又は利率の種別	固定
18	配当率又は利率	年2.061%(2030年9月18日まで) 5年国債金利+0.900%(2030年9月18日の翌日以降)
19	配当等停止条項の有無	無
20	剰余金の配当又は利息の支払の停止に係る発行者の裁量の有無	
21	ステップ・アップ金利等に係る特約その他の償還等を行う蓋然性を 高める特約の有無	無
		<u></u>
22	未配当の剰余金又は未払の利息に係る累積の有無	無
23	他の種類の資本調達手段への転換に係る特約の有無	無
24	転換が生じる場合	-
25	転換の範囲	-
26	転換の比率	-
27	転換に係る発行者の裁量の有無	-
28	転換に際して交付される資本調達手段の種類	-
29	転換に際して交付される資本調達手段の発行者	-
30	元本の削減に係る特約の有無	有
31	元本の削減が生じる場合	中国銀行について実質破綻事由が生じた場合
32	元本の削減が生じる範囲	常に全部削減
33	元本回復特約の有無	<b>#</b>
34	その概要	-
34a	劣後性の手段	
0 <del>1</del> a		大小リエリカ技
35	残余財産の分配又は倒産手続における債務の弁済若しくは変更について優先的内容を有する他の種類の資本調達手段又はその他外部 TLAC調達手段のうち、最も劣後的内容を有するものの名称又は種類	一般債務
36	非充足資本要件の有無	無
37	非充足資本要件の内容	-
<u> </u>		

<sup>(</sup>注)規制や解釈の変更等により、本借入の利息の損金算入が認められないこととなった場合や、本借入の自己資本算入が認められないこととなった場合であって、 当該事由が継続している場合、ちゅうぎんフィナンシャルグループと協議し、あらかじめ金融庁長官の確認を受けたうえで、借入日以降、残存する元金の全部 (一部は不可)を、期限前返済することができる。